

3 みんなで生かす地域資源

既に成果を出している様々な取組や新たな価値を生み出しつつある取組に加え、本県には、これから世界に通じる価値を生み出すための種となる地域資源があります。こうした資源をとことん活用し、世界に通用する価値として高めていくためには、県民一人ひとりが、その価値を認識していることが必要です。

世界に通用する新たな価値の確立に向けて、本県の強みを確認します。

1 食の王国

バランスの取れた農林水産物の生産

平成23年度概算値による本県の食料自給率は112%で全国第4位となっています。さらに、米を除いた自給率では、本県は東北でトップとなっており、米、野菜、果実、畜産とバランスの取れた生産が行われていることが本県の持つ強みと言えます。表8

表8 県別・品目別自給率(カロリーベース)(平成23年度概算値)

(単位:%)

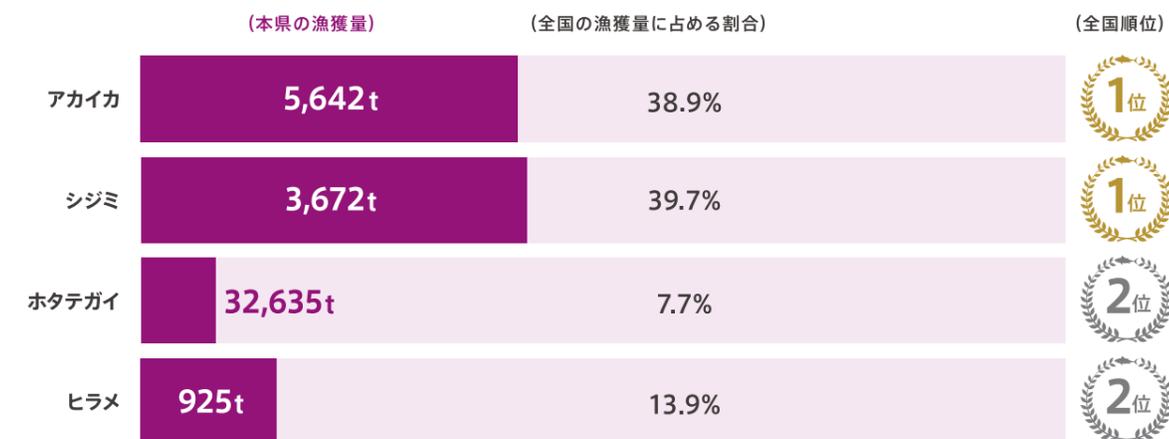
	県別自給率	米を除いた自給率											
		米	小麦	大豆(食用)	野菜	果実	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	牛乳・乳製品	魚介類	
青森県	112	304	54	3	69	258	495	22	25	44	39	24	239
岩手県	104	335	34	10	59	98	62	41	31	108	36	78	130
宮城県	69	231	20	3	101	36	5	19	8	6	18	25	124
秋田県	178	704	20	1	137	79	32	9	21	2	20	14	19
山形県	132	500	22	0	86	114	133	18	12	3	6	31	14
福島県	72	263	15	0	22	78	65	19	7	3	16	18	43
東北	101	352	26	3	75	102	118	21	16	25	22	30	98
全国	39	97	21	11	25	76	33	11	6	8	11	28	64

資料:農林水産省「食料需給表」を基に東北農政局で試算

また、水産物についても、アカイカやシジミの漁獲量が全国1位となるなど、本県は有数の食料産出県となっています。

こうしたバランスの良い農林水産物の生産と食料自給率の向上を図ることにより、食という本県の強みを徹底的に活用していくことが重要となります。図20

図20 平成23年漁獲量

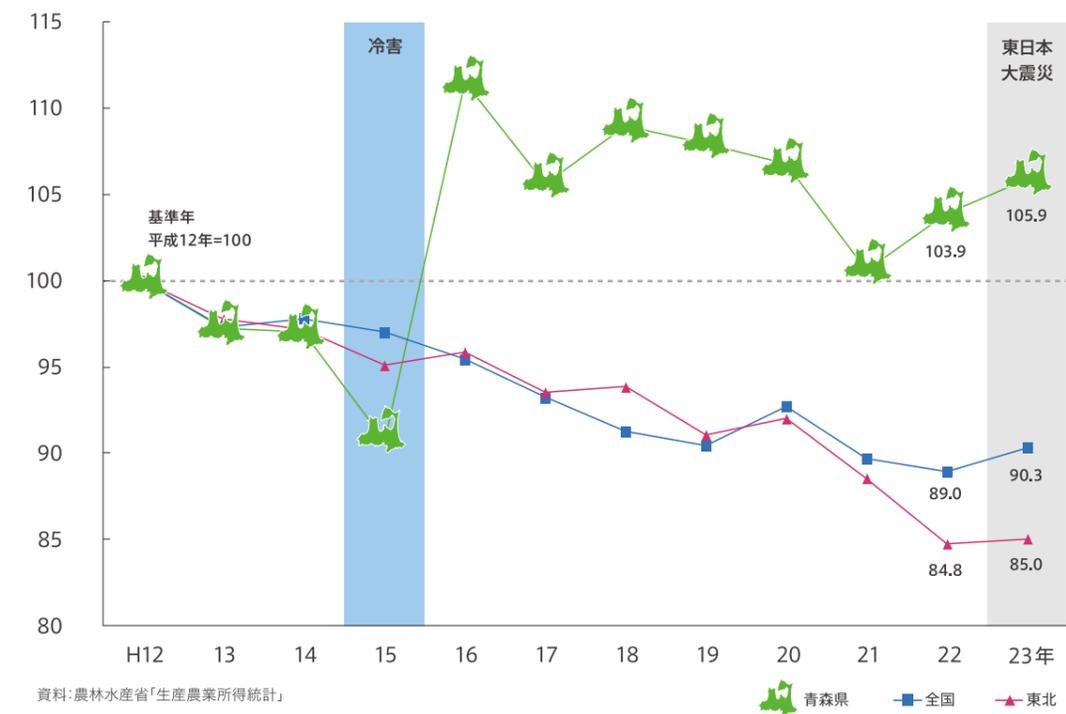


資料:農林水産省「平成23年漁業・養殖業生産統計」

農業産出額

農業産出額について、平成12年を100とした指数で見ると、全国や東北の指数が減少傾向で推移しているのに対し、本県では平成16年以降継続して平成12年の水準を上回っています。また、平成22年、23年と連続して過去10年間の伸び率は全国でトップになるなど、これまで本県が展開してきた「攻めの農林水産業」の成果が着実に現れています。図21

図21 農業産出額の東北、全国との比較



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

2 大切にしたい青森県の価値

多彩な地域資源

本県は、縄文時代の三内丸山・亀ヶ岡・是川などの各遺跡や、中世・近世の城址・寺社、えんぶり・お山参詣などの伝統行事、津軽塗・南部裂織などの伝統工芸、ねぶた・ねぶた・立佞武多・八戸三社大祭などの祭り、津軽三味線など多くの資源に恵まれています。加えて、近年は、せんべい汁・けの汁・貝焼き味噌などの郷土料理や、色の異なる稲を使って水田に絵を描く「田んぼアート」も注目を集めています。

このうち、三内丸山遺跡は、はるか5,500年前の縄文時代前期中頃から中期末までの約1,500年間にわたって営まれた日本最大級の縄文集落跡で

あり、平成12年11月に国特別史跡に指定されました。

このように、本県には、縄文の昔から多くの先人たちが築き上げてきた文化と伝統が息づいており、さらに、地域により方言、習慣、文化、人々の気質が異なるといった多様性を持ち合わせています。

その中で、県民が「気に入っている」、「大事にしたい(誇りだ)」と思う地域資源として、「りんご」(89.2%)、「ねぶた」(79.3%)、「奥入瀬渓流」(72.1%)、「棟方志功」(66.7%)などが上位に挙げられています。図22

図22 青森県民が「気に入っている」「大事にしたい」地域資源



資料: 県企画政策部「郷土に関する意識調査」(平成24年7月)
※イラストの大きさは、アンケート結果による評価の高さを反映しています。

本県の有する地域資源の価値を世界に通じるものとするためには、私たちが誇りに思い大切にしている地域資源の魅力をもっと磨き上げ、組み合わせることにより、その価値を高めていく必要があります。

自然がもたらす恵み

本県には世界自然遺産の白神山地や、八甲田連峰・十和田湖を核とする十和田八幡平国立公園、陸中海岸国立公園に種差海岸と階上岳などを編入して平成25年に新たに創設された三陸復興国立公園のほか、津軽国定公園、下北半島国定公園などの自然公園があり、これらに代表される「豊かな自然」は県民が最も愛着を持っている地域資源となっています。

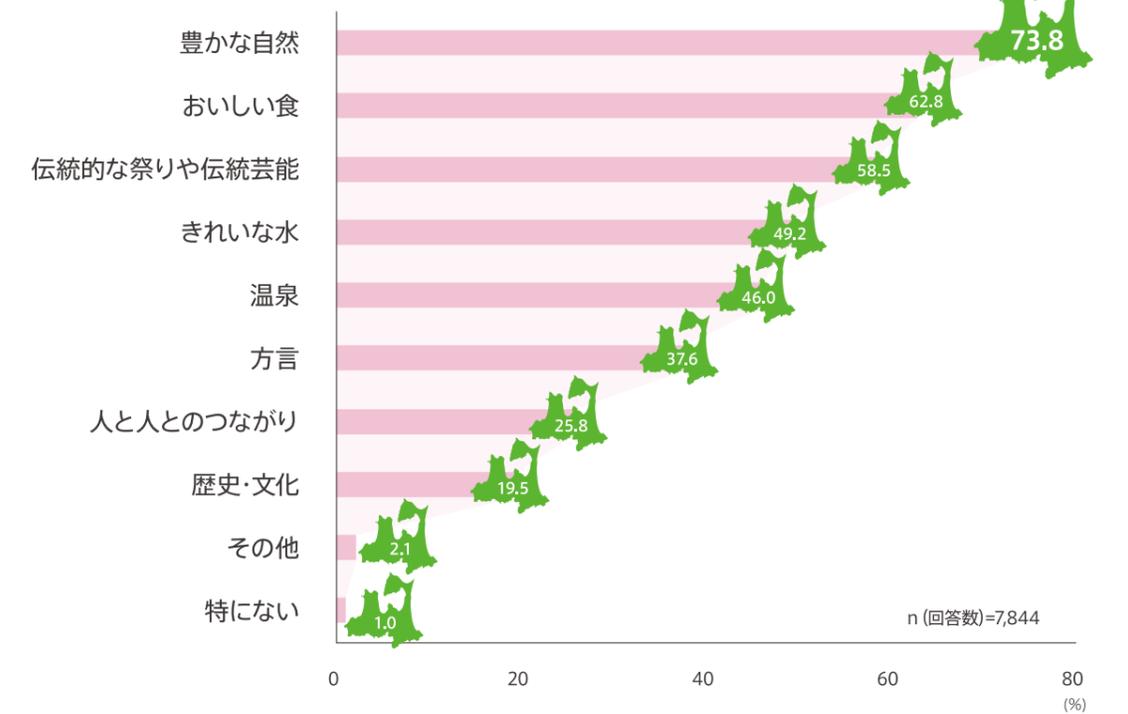
また、「きれいな水」や「温泉」に対する評価も高く、4割以上の県民が愛着のある資源であると回答しています。

水資源は、県土の約66%を占める森林が水源を

かん養し浄化することで水質が保たれており、豊かな自然からもたらされる「きれいな水」は、本県が誇る安全で安心な農林水産物の生産にも重要な役割を担っています。温泉についても、温泉地数、湧出量とも全国第4位(平成24年3月末現在)となるなど、本県は全国に誇れる温泉資源を有しています。

これらの自然がもたらす本県の強みは、県民のみならず国内外の人々をひき付ける魅力の1つとなっており、これらの自然の恵みを我々の世代が享受するだけでなく、次の世代に確実に引き継いでいくことが求められています。

図23 県民が愛着を持つ地域資源(複数回答)



資料: 県企画政策部「郷土に関する意識調査」(平成24年7月)

粘り強くチャレンジし続ける県民性

県民自らが考える青森県民のイメージは「がまん強い」が64.1%でトップとなっており、次いで「まじめ」が48.0%となっています。図24

本県に進出した誘致企業や、本県の人財を求める県外企業からも、まじめに、そして丁寧に、粘り強くものづくりに取り組む県民気質を高く評価する声が聞かれています。

加えて、本県では国内だけではなく世界からも認められる挑戦者も輩出しています。

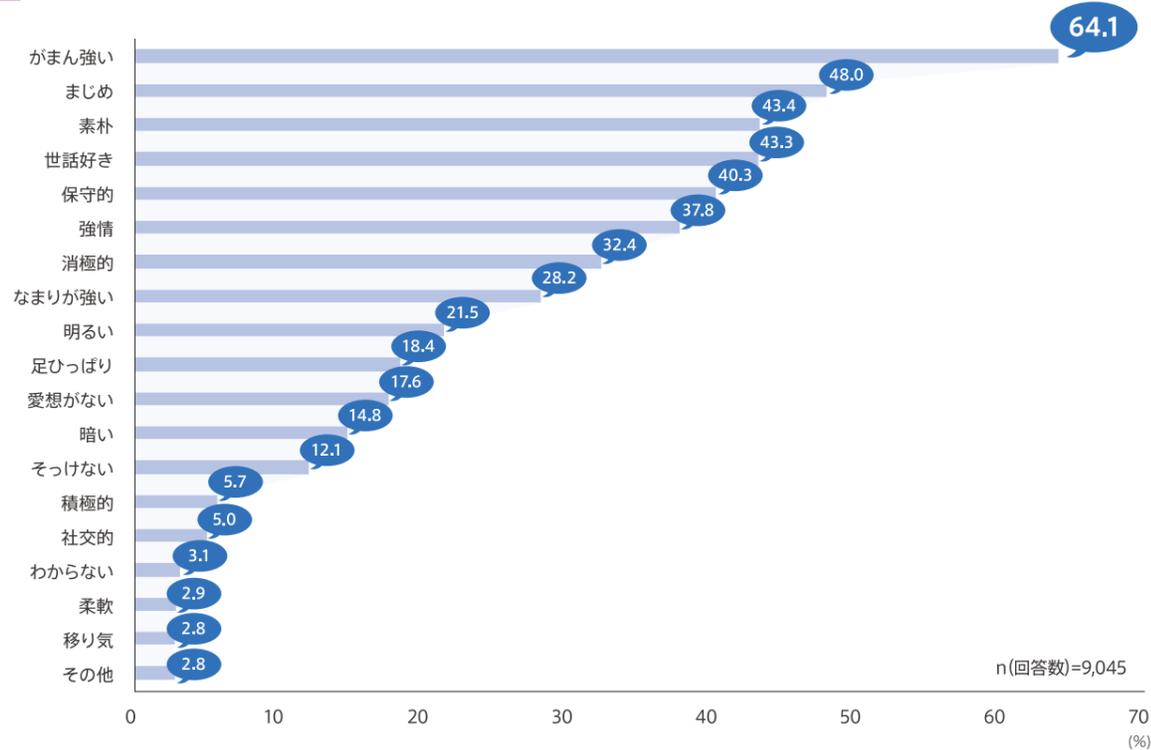
小惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクトマネージャー川口淳一郎氏は、小惑星「イトカワ」からその表面の物質サンプルを持ち帰るとい世界で初めてのミッションを成功に導きました。「はやぶさ」を帰還に導いた高い技術力だけではなく、川口氏を始めとするプロジェクトのメンバーが、エンジン停止や音信不通といった「はやぶさ」を襲う数々のトラブルに対し、科学者として常にチャレンジし続けた姿勢は、あきらめないことの大切さを県民を始め多くの人々に示しました。

また、平成25年5月に世界最高峰エベレストへの登頂を成功させた冒険家三浦雄一郎氏も、本県ゆかりの人物です。三浦氏は、冒険家としてこれまでもエベレスト登頂を始めとする様々なチャレンジを成功させてきました。今回の80歳という史上最高齢での登頂成功に対し多くの国民がその偉業をたたえとともに、チャレンジを成功させるために強い信念を持って目標に挑み続けた三浦氏の粘り強さに対しても、敬意が表されているところです。

県が実施した「青森県民の意識に関する調査」においても、世界を舞台に活躍できる人財の育成について「重要である」、「やや重要である」と回答した人の割合は74.5%となっており、社会、経済のグローバル化が進む中、多くの県民が県内や国内だけではなく、世界で活躍する人財の育成が重要と認識しています。

国内から、そして世界からも認められる青森ならではの価値を生み出すために、青森県民の持つ県民性を強みとして認識し、生かしていくことが重要です。

図24 青森県民のイメージ(複数回答)



資料:県企画政策部「郷土に関する意識調査」(平成24年7月)

青森県のイメージの向上

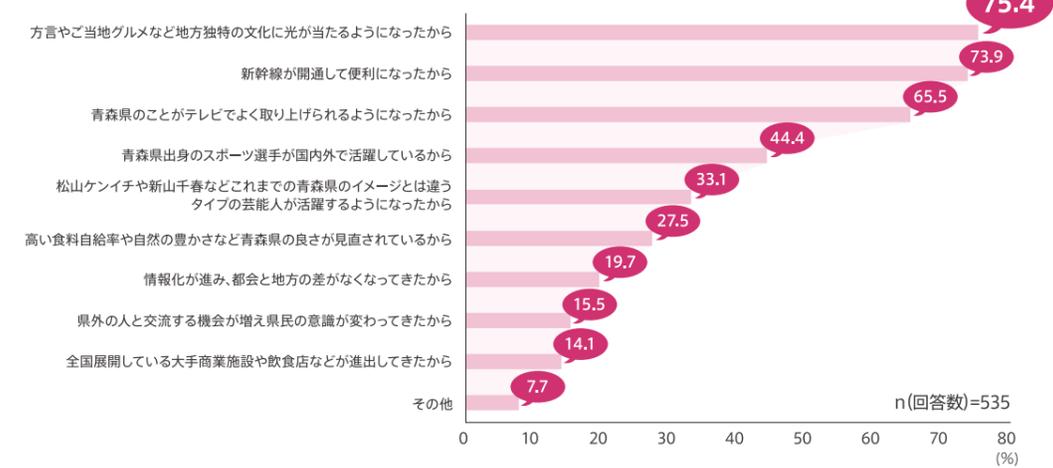
青森県民が思う本県のイメージについて、「10年前と比べて良くなっていると思うか」という問いに対して55.0%の県民が「良くなっていると思う」と回答しています。

その理由として、「方言やご当地グルメなど地方独特の文化に光が当たるようになったから」(75.4%)、「新幹線が開通して便利になったから」(73.9%)、「青森県のことがテレビでよく取り上げられるようになったから」(65.5%)などとなっており、近年の地方

に対する関心の高まりや、地方の良さの再認識が進んだことがその背景にあると考えられます。また、新幹線の開通に伴う都市機能の充実もイメージアップにプラスに作用していることがうかがえます。図25

高速交通体系の整備やICTの革新などを背景に、国内外の主要都市とのアクセスが改善され、様々な情報の入手・発信に要する時間差がなくなる中で、このようなメリットを生かして、本県が生み出す様々な価値を高めていくことが重要となります。

図25 10年前と比べて青森県のイメージが改善している要因(複数回答)



資料:県企画政策部「青森県のイメージに関するアンケート調査」(平成25年3月)

4 課題をチャンスに

ここで掲げた本県の取組の成果や可能性、地域資源については、強みとして徹底的に磨き上げ、活用することで、その価値が世界の中でより広く認められることが可能となります。

一方、人口減少の進行や平均寿命が全国最下位といった本県が抱える諸課題については、現状と今後の見通しを把握した上で、その解決にしっかりと取り組んでいく必要があります。

特に本県の人口減少や平均寿命などの課題は、他都道府県に比べて深刻な状況にあることを受け止めなければなりません。例えば、人口減少について、人口減少のスピードを緩やかにしながら、人口規模に対応した社会への転換を適切に進めることで生活の質を向上させたり、平均寿命について、長野県の事例のよ

うに地域を挙げた取組により改善していくことは、現実的に可能なはず。そして、こうした課題が大きければ大きいほど、その解決によって得られるメリットは大きくなるものと考えられます。

そのように考えると、人口減少や平均寿命などの本県が抱える課題は、他都道府県に比べて伸びしろの大きい成長のチャンスと捉えることができます。

また、こうした課題解決の成果は、同様の課題を抱えている国内外の地域にとって役立つ知見となりますので、他から認められる価値を本県が生み出すことにもなるのです。

こうした視点から、本県が解決しなければならない課題を認識した上で、今こそ課題解決のチャンスと捉え、課題解決型イノベーションに取り組むことが大切です。